



返済額及びこれに準じる額（一部）

(3) 実質公債費比率

一般会計などが支払う町債の返済額及びこれに準じる額（一部）

(2) 連結実質赤字比率

町の全会計の赤字と黒字を合算し、町全体の収支状況を標準財政規模と比較して指標化したもので、町全体の運営状況を示します。

(1) 実質赤字比率

一般会計の赤字額をその町の標準財政規模標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示します。普通税、地方譲与税、普通交付税などの合算額と比較して指標化し、財政運営の状況を示すものです。

区分	29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実質公債費比率	▲1.0	25.0	35.0
将来負担比率	0.5	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—（該当なし）」を記載しています。

■資金不足比率の状況（単位：％）

区分	29年度	経営健全化基準
地方卸売市場事業特別会計	—	20.00
公共下水道事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00

※資金不足比率は、資金不足額がないため、「—（該当なし）」を記載しています。

(4) 将来負担比率

町の一般会計などで、将来支払わなければならないものと支払う可能性のある負担の程度を標準財政規模等と比較して指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

(5) 資金不足比率

公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合を示します。

決算から見える・町の財政の健康診断結果は…？

決算メモ：「普通税」と「目的税」

地方自治体が賦課する地方税は普通税と目的税の2種類。このうち普通税は使い道を特定しないで賦課され、地方自治体の一般経費となります（町県民税、固定資産税、軽自動車税など）。

目的税は、あらかじめ決められた使用目的や事業の経費とされるもので、町では都市計画税などが定められています。

平成29年度の町税収入のうち都市計画税は2億1,200万円、入湯税は711万円でした。これらは以下の事業を実施するための財源として使われました。

【都市計画税】

- 公園維持管理及び公園施設遊具改修 256万円
- 都市計画事業（公園や街路整備の財源とした町債償還） 5,168万円
- 公共下水道事業特別会計への繰り出し 1億4,300万円

【入湯税】

- 桜樹保護、桜まつり、夏まつり、観光物産協会補助・観光キャンペーンなど 3,774万円



特別会計・企業会計

後期高齢者医療特別会計の歳出は2億6,151万円、前年度と比較し9.6%の増、国民健康保険特別会計の歳出は23億4,093万円で1.8%の減、介護保険特別会計の歳出は12億8,932万円で3.9%の増、地方卸売市場事業特別会計の歳出は3,400万円で6.1%の減となりました。

また、仙南夜間初期急患センター事業特別会計の歳出は4,775万円で4.5%の減となり、公共下水道事業特別会計の歳出は7億9,882万円で、鷺沼排水区公共下水道雨水事業負担金の減により46.3%の減、工業用地造成事業特別会計については事業の目的を完了したことにより、平成29年度をもって廃止することとなりました。

	29年度	前年度比
歳入	2億6,629万円	▲10.1%
歳出	2億6,151万円	▲9.6%

	29年度	前年度比
歳入	25億3,223万円	▲0.5%
歳出	23億4,093万円	▲1.8%

	29年度	前年度比
歳入	13億8,008万円	▲2.4%
歳出	12億8,932万円	▲3.9%

	29年度	前年度比
歳入	2億6,686万円	▲7.5%
歳出	2億6,686万円	▲13.4%

	29年度	前年度比
歳入	8億2,628万円	▲45.5%
歳出	7億9,882万円	▲46.3%

	29年度	前年度比
歳入	470万円	▲4.1%
歳出	340万円	▲6.1%

	29年度	前年度比
歳入	5,115万円	▲3.4%
歳出	4,775万円	▲4.5%

	29年度	前年度比
収益的収入	7億1,229万円	
収益的支出	5億7,123万円	
収支	1億4,176万円	▲1億9,186万円

■決算状況分析主要指標【一般会計】（単位：％）

一般会計の決算状況を分析した主要な指標を見ると、経常収支比率は前年度より1.6ポイント増の90.0%となり、引き続き財政の硬直化が続いています。

指数	29年度	県内町村平均(28年度)	説明
財政力指数 (3か年平均)	0.62	0.49	地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいいます。
経常収支比率	90.0	89.9	税などの一般財源を、人件費や扶助費・公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみる指標で、この比率が高いほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しいといえます。
積立金現在高比率	48.0	228.3	町の財政（標準財政規模）に対する積立金現在高の割合を示します。将来の収支変動に対応し、長期間にわたり安定した財政運営を行うための財政調整基金と、町債償還に充てるための財源である減債基金などがあります。
うち財政調整基金	38.3	60.8	

■町債現在高

会計区分	29年度末
一般会計	59億1,768万円
公共下水道事業特別会計	51億7,958万円
水道事業会計	16億5,325万円

■町有財産現在高

土地（山林含む）… 815,932㎡
建物… 90,071㎡
有価証券・出資による権利… 537,457万円
基金… 32億6,287万円

基金内訳	29年度
財政調整基金	19億2,102万円
減債基金	2,718万円
長寿社会対策基金	6,341万円
土地開発基金	3億114万円
うち土地	2,572万円
その他の基金	9億5,012万円
計	32億6,287万円